

## 令和7年度 事業報告

### 1. 総務部

- (1) 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱管理規程及び調査士会員の慶弔について  
の内規の改正
- (2) 苦情処理・紛議の調停及び事故処理に関する対応とその予防のための会員の指導  
本年度は、苦情処理案件3件あり。その他会員の業務内容に対する問い合わせも数件  
あったが、いずれも適切に対応し回答済
- (3) 日調連、中部ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡、協議、日調連等からの  
連絡文書を会員に向け発信した
- (4) 事務局体制の充実  
事務局職員の給与の見直し、会計業務の顧問契約による業務軽減化及び  
効率化、事務局内の環境整備等執務環境の改善をした。  
役員間の連絡にグループセッションを利用することにより、事務局の業務軽減を図っ  
た
- (5) 中部ブロック協議会担当者会議への参加、情報収集
- (6) 中部ブロック親睦事業の計画・運営、担当者会議への参加、情報収集
- (7) 正副会長立候補時の会員への通知等について役員等選任規則改正の検討

### 2. 財務部

- (1) 監査会の開催  
令和7年4月17日令和6年度末監査、令和7年10月16日 中間監査
- (2) 健康診断、予防接種への助成（助成額合計148,062円）。
  - ①健康診断への助成  
一般検診、人間ドック受診者12名に対して、それぞれの支払額の50%（一人当たり  
15,000円を上限。）を助成した（助成額112,732円）。
  - ②インフルエンザ予防接種への助成  
18名に対して一人当たり上限2,000円として助成した（助成額35,330円）。
- (3) 業務関連図書の定期購入  
登記研究及び登記情報の各図書を定期購入した。
- (4) 健全な財政の維持についての取り組み  
理事会、部長会の場で、各部に対して予算を念頭においた執行をお願いすると共に、節  
約努力を要請した。また、次年度予算についても引き続き儉約に努めた内容で予算要求  
を行っていただいた上で取りまとめた。
- (5) 事務局用空気清浄機、カスハラ対策電話通話録音機、プリンター1台購入。

### 3. 業務部

- (1) 法務局、自治体との意見交換会  
法務局との意見交換会  
令和7年10月2日福井地方法務局において法調意見交換会のほか、随時協議をおこ  
なった
- (2) 講師派遣
  - ①10月30日、12月19日 法務局職員勉強会へ講師派遣
  - ②10月2日 新人研修へ93条調査報告書の作成等について講師派遣
- (3) 会員への情報発信  
業務部からのお知らせ(第10号から第11号)を発行
- (4) 資料管理
  - ①資料収集  
福井県農林水産部森づくり課から立体画像表現図データを収集
  - ②保管資料の整理  
新規入手資料のバックアップ作業

- 保管資料のデジタル化について精査
- ③使用報告書の管理
- ④過去の業務関連通達等の整理
- (5) その他
  - ①新規法令・通達の精査
  - ②業務部アンケートの精査
  - ③日調連からの情報収集
  - ④中部ブロック担当者会議への参加、情報収集

#### 4. 研修部

##### (1) 本会定例研修の企画・運営

第1回 令和7年11月21日(金)

連合会研修システム マナブルまたは会場受講にて

「筆界認定に関する表示登記の運用の見直しと現場での運用・事例解説」

講師 田中博幸氏(山口地方法務局長・元法務省民事局民事第二課地図企画官)

第2回 令和8年2月10日(火)

連合会研修システム マナブルまたは会場受講にて

第1部

「一般表示事件について」

「筆界特定制度について」

「地図作成事業について」

総括(まとめ)

講師 福井地方法務局 村上表示登記専門官 大橋表示登記専門官 小泉表示登記専門官  
池内総括表示登記専門官

第2部

「福井県土地家屋調査士会戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱管理規程の改正点について」

「土地家屋調査士職務倫理規程について」

講師 福井県土地家屋調査士会 石塚憲久総務部長

第3回 令和8年3月4日(水)

連合会研修システム マナブルまたは会場受講にて

「研究所 研究発表会」

第一部会

- ・土地制度改正の年表説明 ～郡村取調規則の内容他～
- ・具体例紹介(野取絵図 丹生郡越前町米ノ地係)～地押し調査で求積した地積の検証～
- ・郡村取調規則及び租税課改正掛報告の研究 ～縄伸びの正体～
- ・今回の研究発表について質疑・感想

第三部会

- ・事務所経営に関する研究(途中経過報告)
- ・R6. 定例研修(報酬額)の情報アップデート

講師 福井県土地家屋調査士会研究所 研究員

##### (2) 本会新人研修の企画・運営

令和7年9月5日(金) 現場作業(踏査、基準点、現況測量)

令和7年10月2日(木)、3日(金)

土地家屋調査士の倫理、職務上請求について、懲戒処分事例について 講師 山崎会長

福井県における公図の特徴について

講師 浦井研究所第一部部长

区画整理事業について

講師 吉村財務部長

ADRについて

講師 山本ADRセンター長

総評

講師 松井副会長

調査報告書の作成及び開設

講師 大西業務副部長

報酬額算定について、業務に関する資料収集法 講師 宗沢研究所長

(3) 他会との相互研修の受講支援

(4) 新人自主研修会の支援

(5) 登録前研修の支援

(6) CPDの運用と管理

自己申告カード、オンライン参加者の確認によるポイントの計上、ホームページによる公開

(7) 年次研修の実施

令和7年10月10日（金）

内容

1. 映像教材の視聴

職務上請求書の取扱いについて

土地家屋調査士の懲戒制度と懲戒処分事例

2. グループ討論（課題内容での少人数によるグループでのディスカッション）

3. 法改正等資料配布

日本土地家屋調査士会連合会に実施概要等報告

(8) 中部ブロック協議会担当者会議への参加、情報収集

## 5. 広報部

(1) 「おたより」の発行

令和7年9月 第181号発行

(2) HPの更新

ホームページ「会員の広場」の改編

(3) 無料相談会の実施

①令和7年 7月16日 土地家屋調査士の日無料登記相談会 3件（合同会館）

②令和7年10月 4日 県下一斉無料登記相談会 27件（会場8か所）

③令和7年10月23日 一日合同行政相談所 2件（ベルあじさいホール）

④令和7年10月25日 士業合同無料相談会 0件（福井商工会議所国際ホール）

⑤令和7年11月19日 相続・遺言講演会、相談会3件（福井地方法務局）

(4) 定例無料登記相談会

毎月第3水曜日（合同会館内）年間20件

(5) 制度広報

①福井新聞、日刊県民福井、市町広報紙にて無料相談会の開催告知広告を掲載（10月）

②ぷりん広告 定例無料登記相談会の開催告知広告を掲載（毎月）

③お仕事図鑑に掲載（福井新聞社発行。県内高校生に配布予定）

④無料登記相談会、調査士ガイダンス（金沢にて開催）の開催告知広告をHPに掲載

(6) その他

①日調連主催 全国広報担当者向けセミナーに参加（9月4日、9月18日 全2回）

②中部ブロック担当者会議への参加、情報の収集

③会務だよりの発信（会員向け通信）

## 6. 社会事業部

(1) 非調査士による登記申請の調査

法務局からの委嘱により、非調査士による登記申請の調査を福井本局（令和7年11月13日・同年11月14日実施／調査員23名）、敦賀支局（令和7年11月14日実施／調査員4名）、小浜支局（令和7年11月10日実施／調査員5名）の3局で実施。

(2) 空家等対策推進に関する活動

①空家等対策協議会に参画出来ていない自治体に、昨年度に引き続き土地家屋調査士の業務内容説明と参画の推薦依頼のため訪問、又は情報収集を行った。新規に若狭町への参画が決定

- ②空き家等対策プラットフォームへの対応  
越前市と令和7年12月末に連携協定を締結した。
- (3) 所有者不明土地・建物管理制度に関する活動  
令和5年4月1日施行に伴い、福井地方裁判所に対し管理人制度の状況確認と土地家屋調査士が管理人として選任されている他県の事例を紹介し、今後の調査士会への推薦をお願いした。
- (4) 業務受託者名簿登載者事務処理実施状況  
令和8年3月に業務受託者名簿の新規募集および更新を行い、業務受託者名簿登載者が令和7年度末現在で32名、令和7年度の業務依頼の実績が2件で1件が完了、1件が継続中の報告を受けた。
- (5) 筆界調査委員、所有者不明土地探索委員の推薦・任命  
令和8年1月19日、筆界調査委員5名が任期満了となり、改めて法務局からの推薦依頼があった。  
会として再推薦、または新規推薦した結果、令和8年1月20日5名の任命通知を受けた。(現在、計21名の任命登録)  
令和8年3月3日、所有者不明土地探索委員15名が任期満了となり、改めて法務局からの推薦依頼があった。  
会として再推薦した結果、令和8年3月4日15名の任命通知を受けた。(現在、計15名の任命登録)
- (6) 中部ブロック担当者会議への参加、情報収集  
令和7年7月5日、11月29日に本会業務部と共に担当者会議に参加。主として「所有者不明土地財産管理人制度に対する土地家屋調査士の関わり、空家対策に関する土地家屋調査士の関り」が議題となり、各会の取り組み状況等を情報収集した。  
令和7年11月29日にADRセンター担当者会議に参加。
- (7) 国土交通省 近畿地区土地政策推進連携協議会について  
近畿地区土地政策推進連携協議会が主催する研修会の参加および総会への参加を行った。
- (8) ADRパンフレットの一部分改訂に伴い、パンフレットの修正と増刷を行った。
- (9) 令和7年10月23日、10月29日にADR個別相談があり対応した。
- (10) 令和8年1月28日に愛知境界問題相談センター担当者会議に参加した。

## 7. 研究所

- (1) 第一部会（郡村取調規則および租税課改正掛報告についての研究）  
①土地制度改正の年表を作成し郡村取調規則の内容を研究した。  
②地押調査で求積した地積を具体例に基づき検証した。  
③郡村取調規則及び租税課改正掛報告から見た縄伸びの正体について研究した。  
④令和8年3月4日に研究成果発表を行った。
- (2) 第三部会（事務所経営、事業承継・資料承継についての研究）  
①事業承継・資料承継について、問題点の整理と弁護士との意見交換を行った。  
②国土交通省-測量技術者単価の推移等について情報収集・資料作成を行った。  
③令和8年3月4日に途中報告・情報提供を行った。